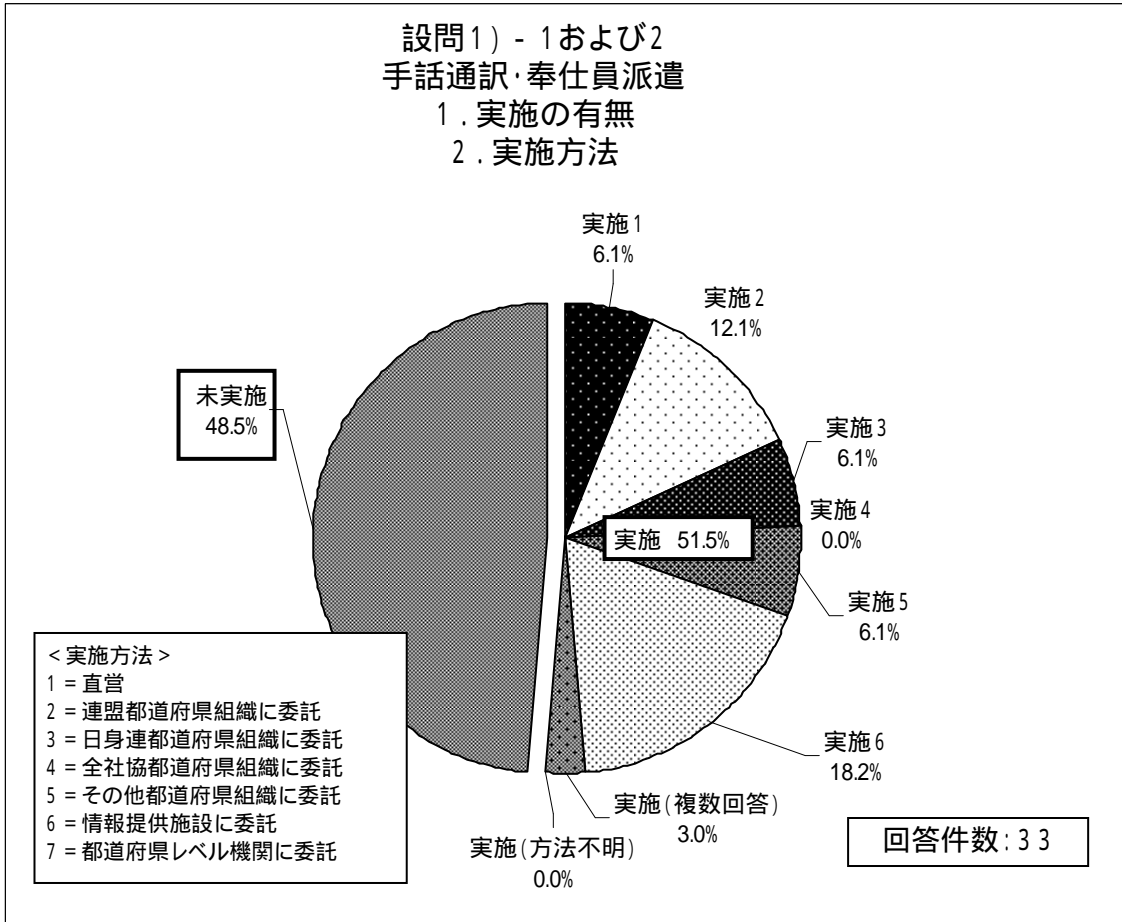


# 調査分析

**都道府県** (回収率 : 33 / 47 = 70.2%)

1 手話通訳派遣事業      実施率 : 17/33 = 51.5%

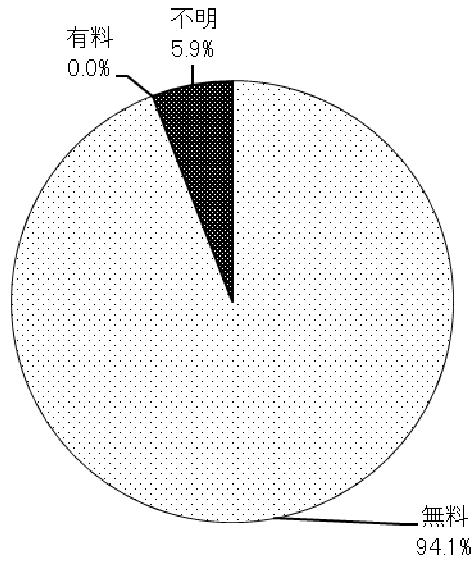


**【まとめ】**

地域生活支援事業の枠組みが「派遣事業の実施主体は市町村」と定めたことから都道府県による派遣事業の実施は少なくなっている。

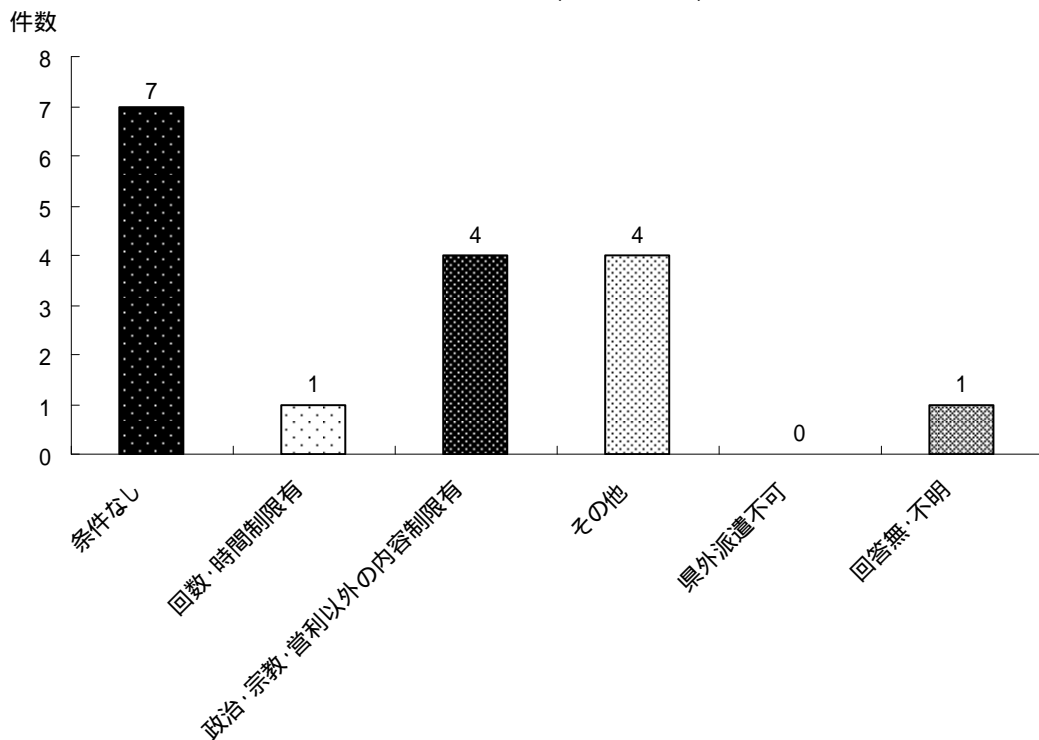
ただ、自由意見に見るとおり、「広域派遣の必要性」「未実施地域の存在を含め市町村格差の存在」「県外派遣の必要性」等の点から都道府県レベルの派遣事業の必要性が認められ、今後の事業継続を働きかける必要がある。

設問1) - 3  
手話通訳・奉仕員派遣  
派遣費用について

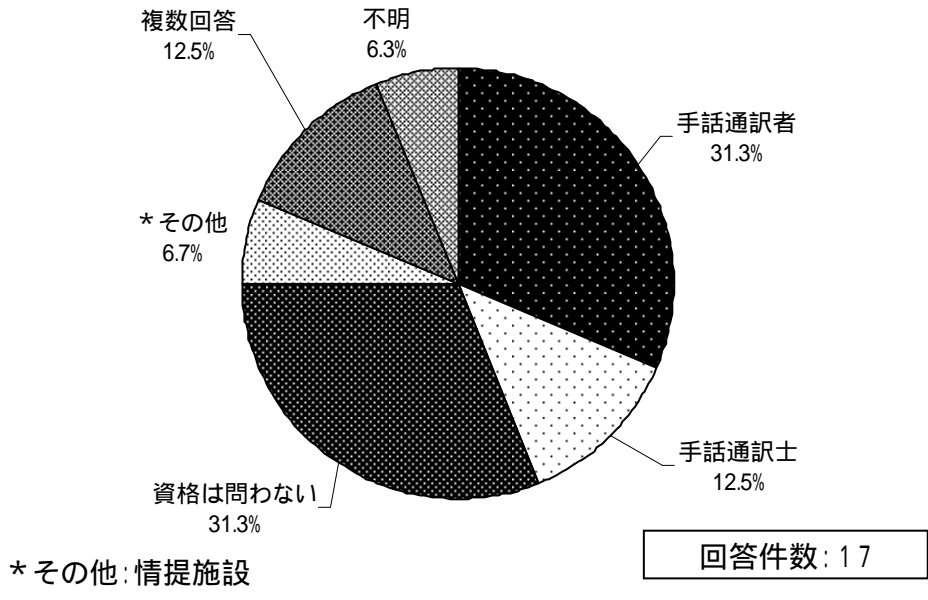


回答件数：17

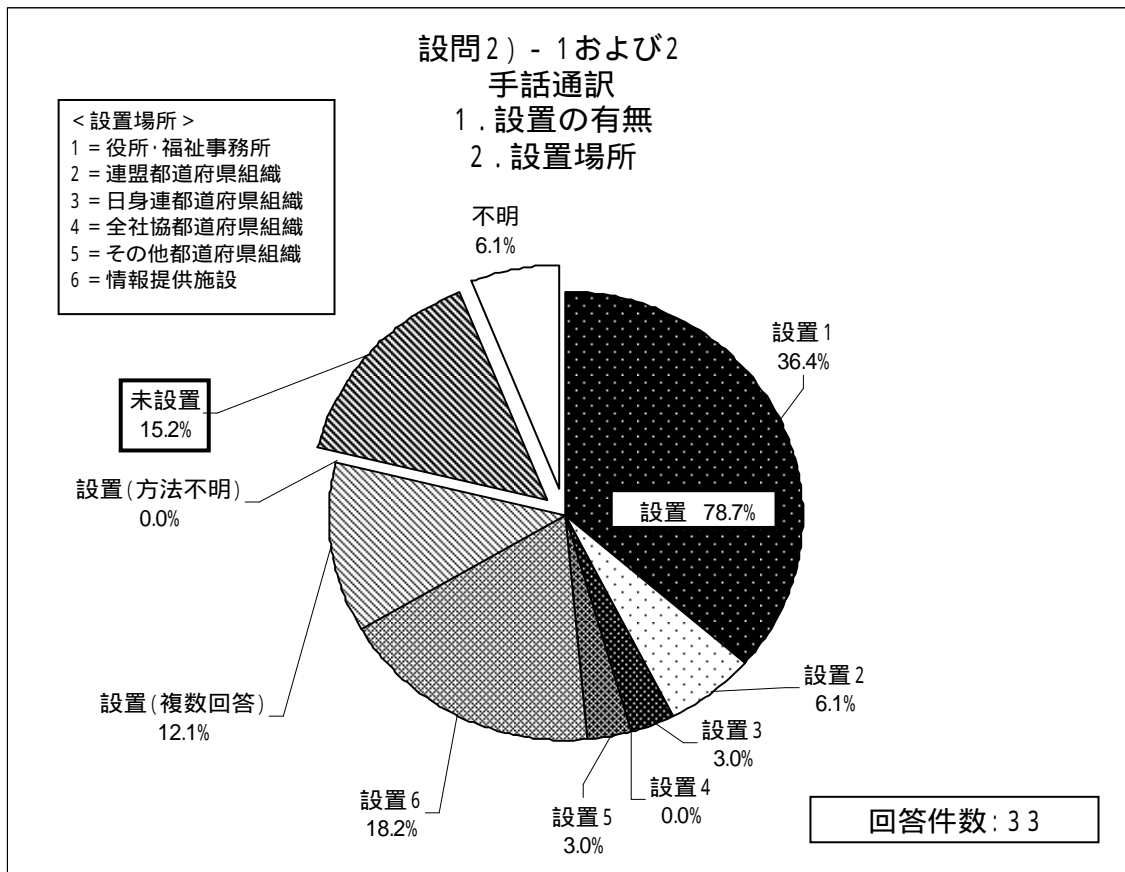
設問1) - 3  
手話通訳・奉仕員派遣実施市町村  
派遣条件について(複数回答)



設問1) - 4  
手話通訳・奉仕員派遣  
実施都道府県の  
コーディネーター担当者の資格状況



**2 手話通訳設置事業** 実施率：26/33 = 78.7%

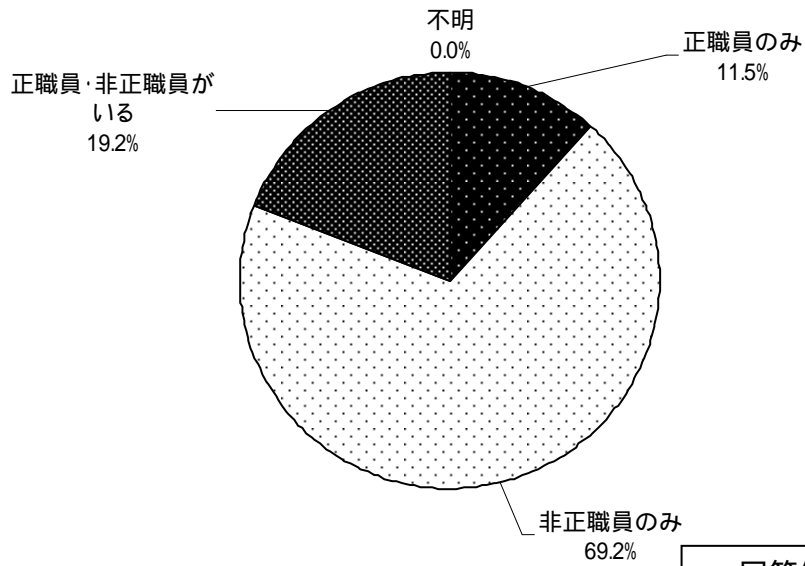


**【まとめ】**

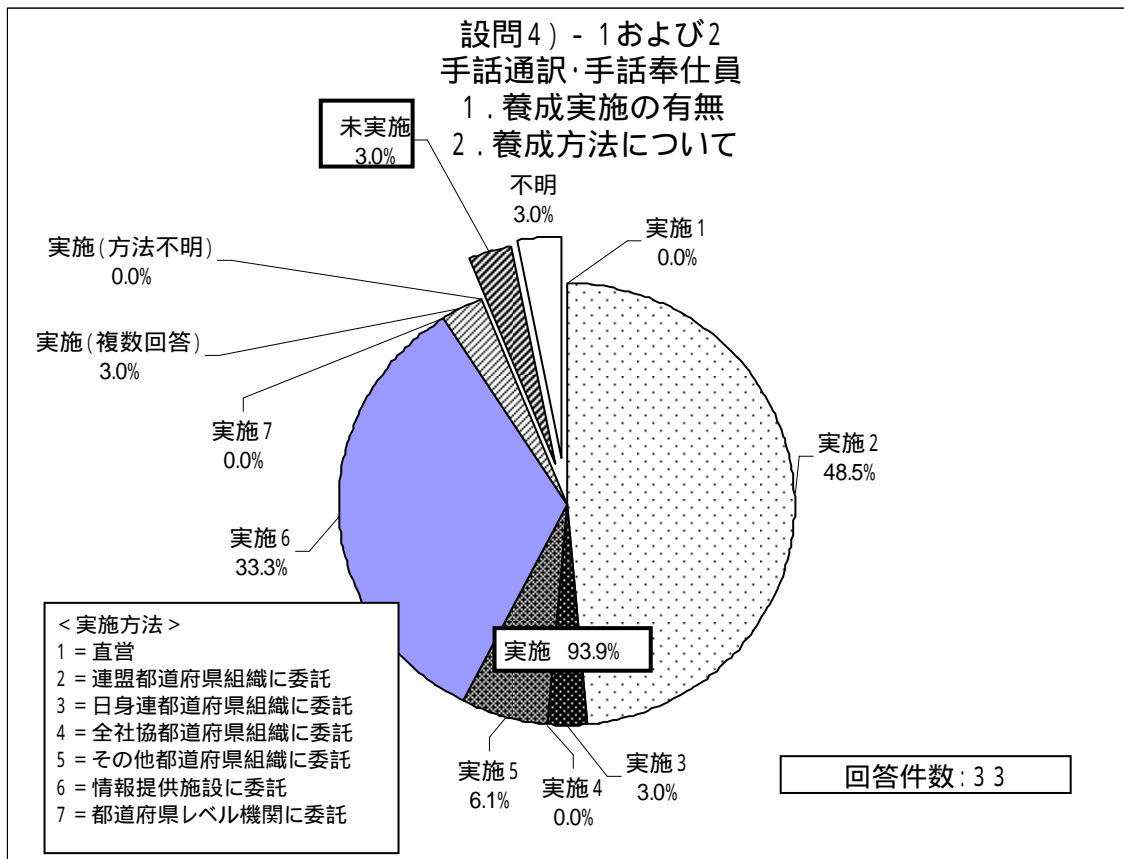
地域生活支援事業の枠組みが「設置事業（コミュニケーション支援事業）の実施主体は市町村」と定めているにも関わらず78.7%の都道府県で事業継続している事実は、同事業のニーズの強さがうかがえる。

ただ正職員は京都府など5カ所だけであり、また自由意見に見るとおり設置事業が廃止された都道府県も相ついでいることから今後の事業継続に懸念が残る。

設問2) - 3  
手話通訳設置都道府県の  
設置通訳者の身分について



**3 手話通訳養成事業** 実施率：31/33 = 93.9%



**【まとめ】**

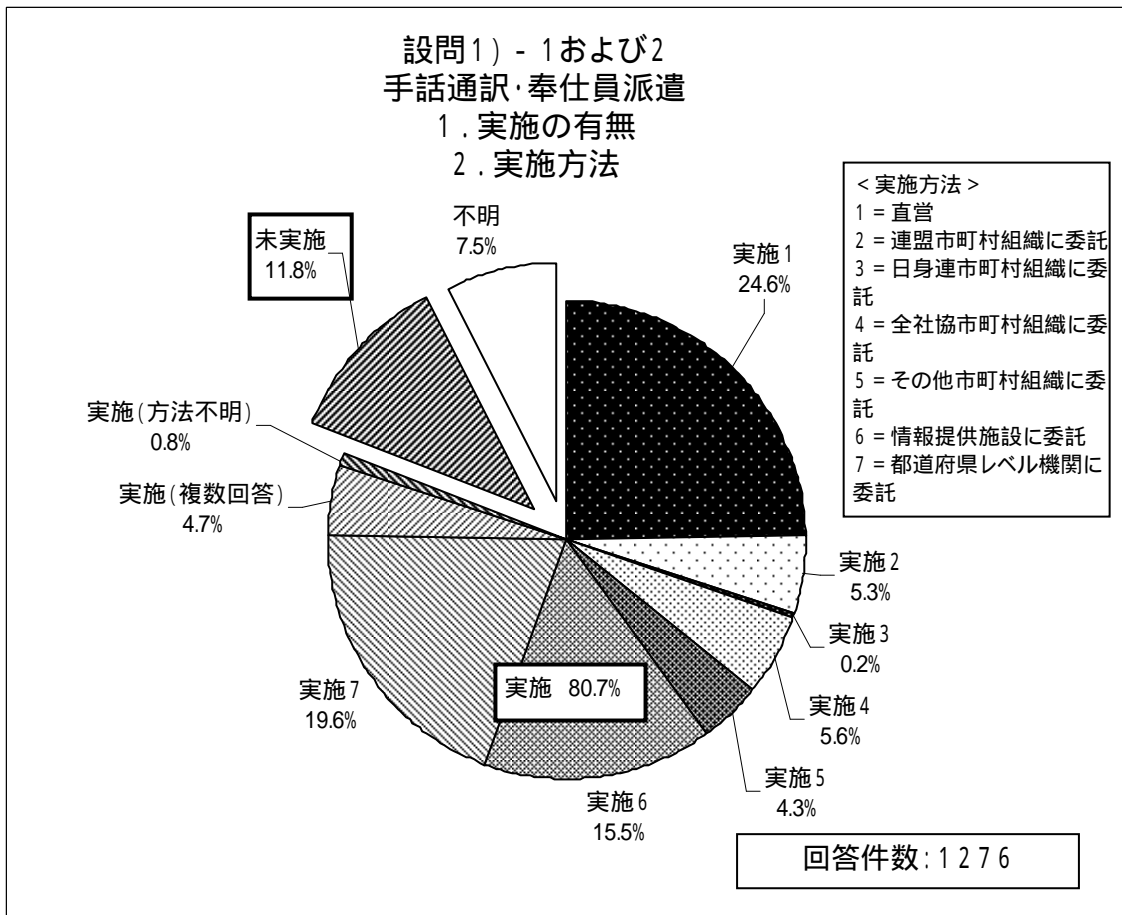
手話通訳者養成事業の実施率については93.9%実施であり数字上は問題なし。

ただ下記自由意見のとおり本質的で多様な課題が現場から多数出されている。

「講師養成」「予算の確保（時間の確保、開催場所の増加）」「手話奉仕員～手話通訳者までのつなぎの講座」など手話通訳者数の増加を確実に実現するような総合的な養成事業の構築が急務である。

**市町村** (回収率 : 34 / 47 = 72.3%)

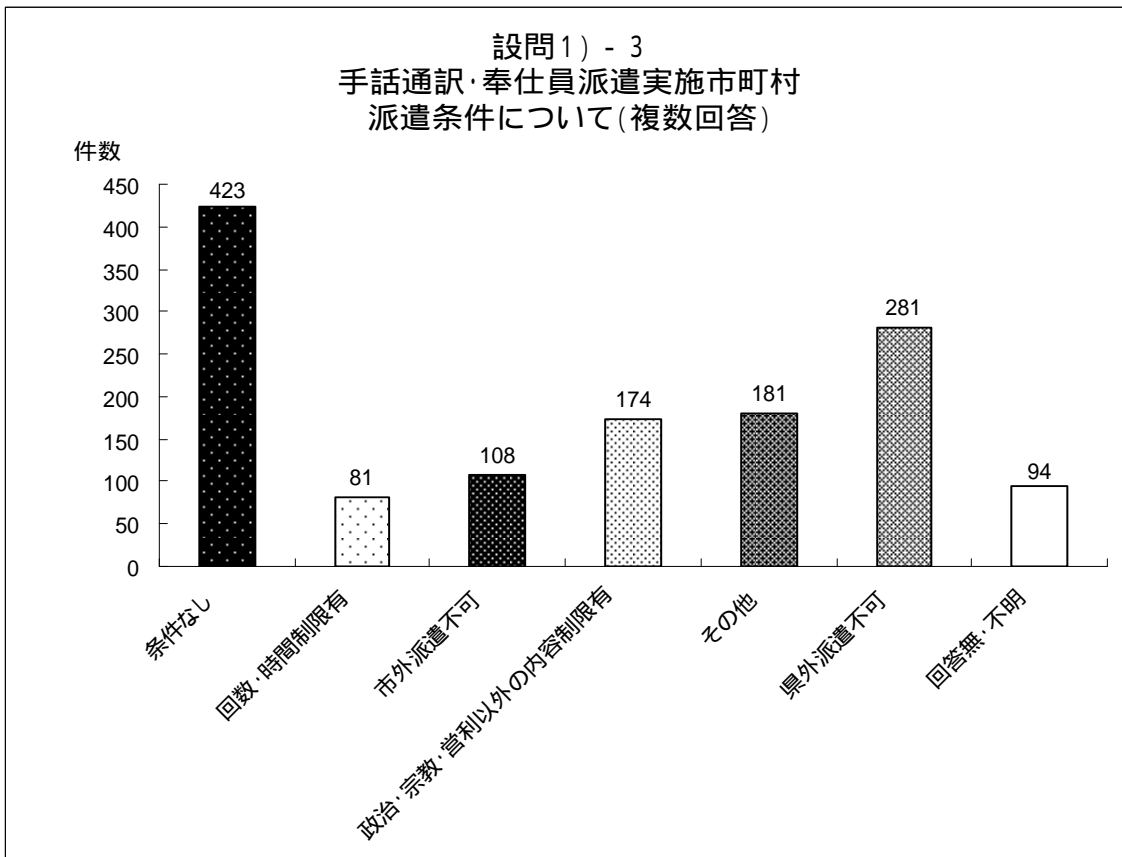
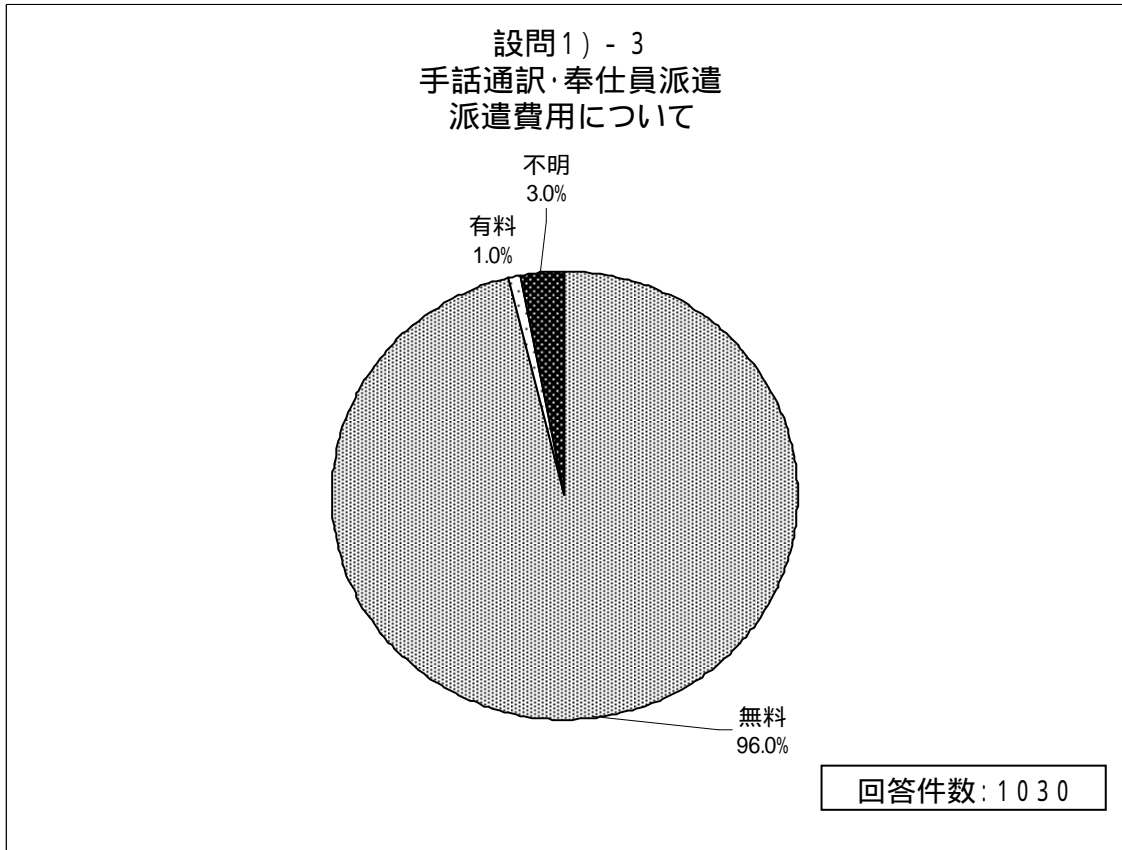
**1 手話通訳派遣事業** 実施率 : 1030/1276 = 80.7%



**【まとめ】**

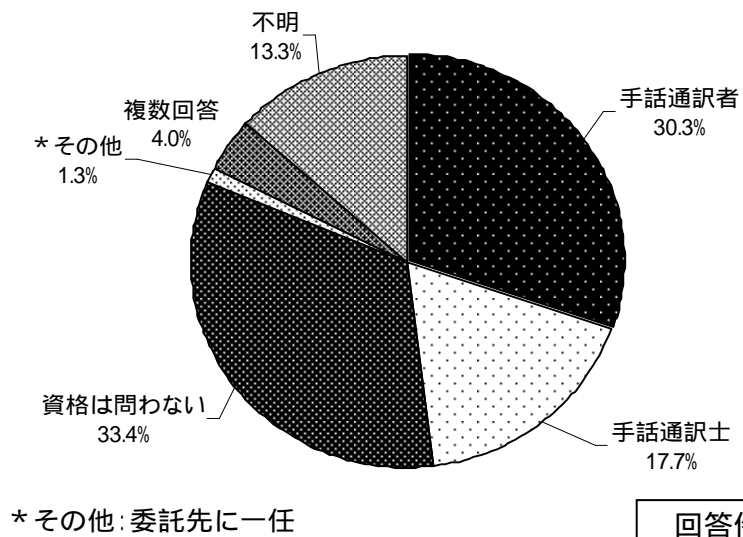
実施率は高いようだが、未実施市町村が11.8% (150市町村) あるということであり、都道府県主体の派遣事業の低下を考慮すると、情報保障がない聴覚障害者のいる地域があると想定される。実施率の100%への増加が急務である。

また、下記自由意見に見るとおり、高い実施率のもと、多くの課題が浮かび上がっている。これらの課題は「役所の理解」「域外派遣」「派遣範囲」「手話通訳者数の確保」「利用者の確保」等、聴覚障害者の社会参加を直接支える制度として本質的なものであり早急な解決に向け事業全体の構築が必要である。

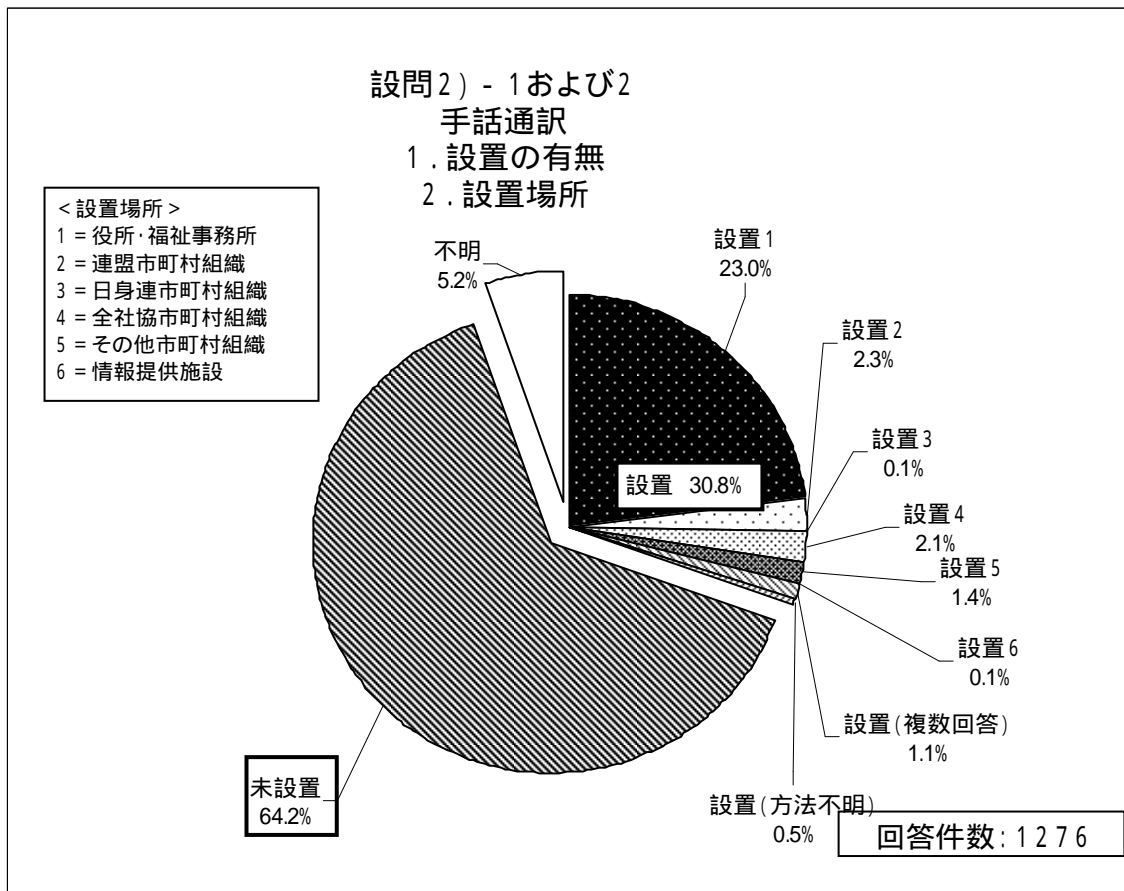




設問1) - 4  
手話通訳・奉仕員派遣  
実施市町村の  
コーディネーター担当者の資格状況



**2 手話通訳設置事業** 実施率：370/1215 = 30.3%

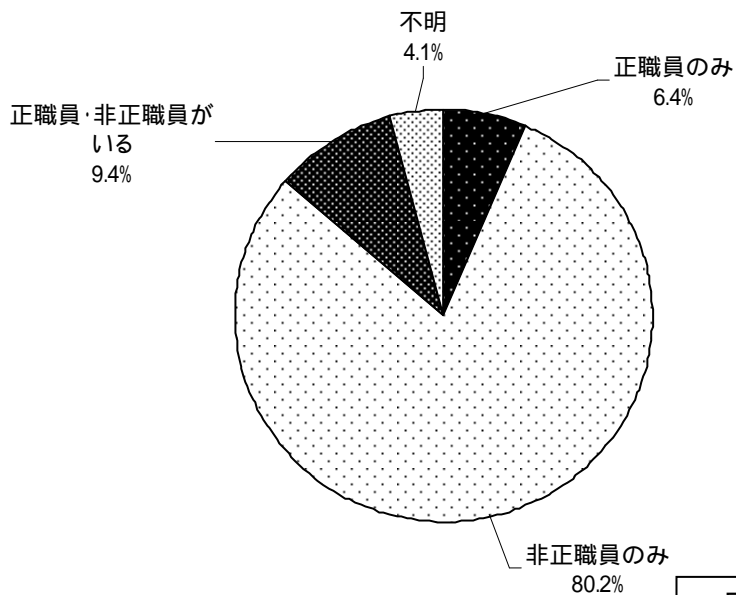


**【まとめ】**

手話通訳事業の中核をなすべき設置事業の実施率が低過ぎる。60%以上の市町村では設置事業がなく、手話通訳についてスキルやノウハウがない職員が手話通訳事業を担当していると考えられる。そのような地域で聴覚障害者の福祉向上や社会参加は充実することは考えにくい。

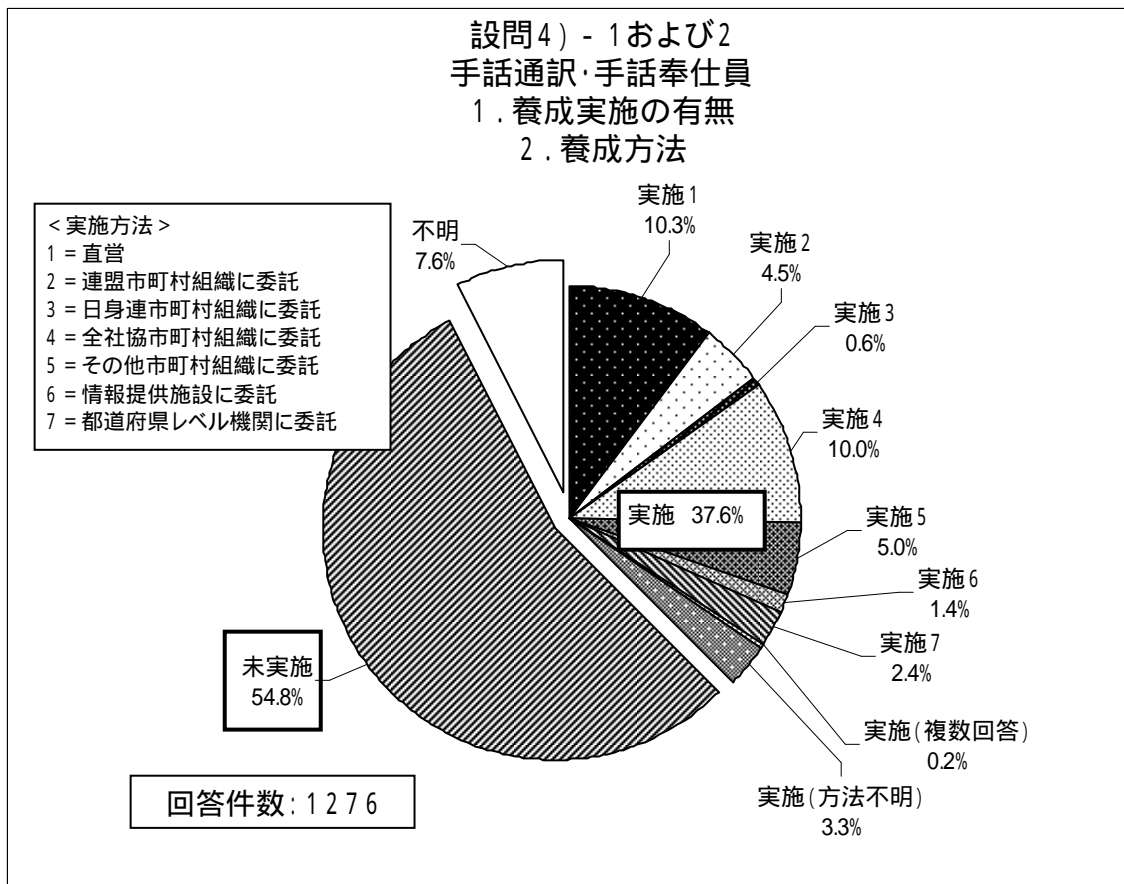
また、下記自由意見にみるとおり「設置事業の実施」に向けての取り組みの困難、「内容充実」「身分保障」等の多くの課題が指摘されている。これら課題の解決に向けての早急な取り組みが必要である。

設問2) - 3  
手話通訳設置市町村の  
設置通訳者の身分について



回答件数: 393

### 3 手話通訳養成事業 実施率：480/1276 = 37.6%



#### 【まとめ】

実施率が低過ぎる。700近くの市町村で未実施であり、裾野を広げることなくして手話通訳者（統一試験合格者）も手話通訳士も増えるはずがない。手話通訳者の平均年齢も下がらない。目標年度を示して実施率の向上に取り組む等全国的な取り組みが急務と考えられる。またそのためには手話通訳者の収入増加等職業としての確立の必要性も考えられる。

また、下記自由意見に見るとおり、実施市町村の少なさだけでなく「受講生の少なさ」も課題として出されている。手話奉仕員は聴覚障害者の日常生活を支える貴重な人材であり養成講座の受講生増加を実現する何らかの対応が必要である。